

令和8年度北海道の文化・歴史振興事業(ナイトツアー)委託業務 企画提案指示書

1 委託する業務名

令和8年度北海道の文化・歴史振興事業(ナイトツアー)委託業務

2 業務の目的

北海道が、道内の温泉街や観光地等と連携し、本道の雄大な自然・アイヌ文化などの地域資源を活用したナイトツアーを造成し、滞在するホテルや旅館などの宿泊客にモニターとして参加してもらい、モニタリング結果の分析を踏まえながら、ツアーの内容等に改良を加え、市場での販売、商品化に向けた取組を促進する。

3 委託業務の内容

業務を実施する事業者(受託者)は、上記目的を達成するために、次の内容に沿った提案を行うこと。

なお、詳細な業務内容については、当該委託業務の締結後、北海道(委託者)と協議の上、決定すること。

(1) ナイトツアーの企画・運営

宿泊客に特化したナイトツアーを企画し、催行する。

ア 開催時期

次の期間中、次項に掲げるナイトツアーを催行すること。

・令和8年7月下旬～12月下旬

イ 開催地域

次の条件を全て満たす地域で開催することとし、3地域以上とすること。

・観光客入込客数調査報告書(出展:北海道経済部)による令和5～6年度の宿泊者数の平均が30万人以上の温泉街や観光地(札幌中心部を除く)。

・自然・アイヌ文化・縄文文化など、本道の地域資源をツアーに盛り込み、参加者が体験可能な地域、かつ当該地域において、アイヌ文化について解説・案内などができる人材を確保できること。

ウ 参加対象者

ナイトツアー催行当日、開催地域における宿泊者とする。

エ 参加者数等

・各地域のツアーへの参加予定人数は、10名以上30名以下で企画すること。

ただし、開催日に複数回数やグループ分けによるツアーを催行することは可とする。

・各地域のツアー当日の最低催行人数は、5名以上とすること。なお、受託者が催行人数を確保できず不催行となった場合の経費等については、委託者は負担しない。

・ツアー参加者数は、各地域の延べ数で200人以上または、全地域の延べ数で600人以上とすること。

※なお、小学生以下の参加者は必ず、保護者同伴とすること。

オ 開始・終了、催行時間

- ・ツアー催行時間は、概ね17:00以降、遅くとも21:00までの60分程度とし、そのうち40分程度は実際にプログラムを実施すること。
- ・なお、移動時間は全体の1/3程度とし、ツアー催行にあたっては参加者に過度の負担を与えないように配慮すること。

カ プログラム

- ・原則、屋外で実施するものとする。ただし荒天時は屋内での催行を可とする。
- ・なお、屋外に特設したテント、プログラムの一部で施設やロープウェイ等の利用、移動手段等は屋外とみなす。
- ・晴天時及び荒天時にそれぞれ対応するプログラムを企画すること。
- ・アイヌ文化を視覚及び聴覚で体感できるアクティビティを盛り込むこと。
- ・開催地域それぞれの特色を活かした内容とすること。

キ 添乗員及びガイド

(ア) 添乗員

- ・参加者の安全と旅程の円滑な進行を管理する添乗員を1名以上配置すること。

(イ) 案内人・ガイド

- ・参加者が、本ツアーの趣旨を正しく理解するため、開催地域におけるアイヌの歴史や文化・伝統技術、地理等について深い知識を持つ人材を1名以上配置すること。

なお、上記(ア)と(イ)の人材の兼務は認めない。

ク 送迎・移動手段

- ・上記カのプログラム実施場所への移動手段は、受託者が確保し提供すること。
- ・安全上の管理のため、参加者の宿泊場所への送迎を原則とすること。
- ・催行時の天候に応じた送迎や移動手段とすること。

(2) 参加者の募集

次の対象者ごとに、効果的な手法により募集を行うこと。

- ア 主にホテルや旅館の予約を提供する日本の宿泊予約サイトにより、宿泊予約した者
- イ 旅館・ホテルの自社HPや電話などにより、宿泊予約した者
- ウ 旅行会社が主催する団体ツアーへの参加により、宿泊する者
- エ 当日チェックイン時に参加を希望される者

なお、ナイトツアー催行中に参加者(被補償者)が被ったケガ等に対して、補償規程に基づき費用を負担した場合等に備え、保険をかけること。

(3) ポスターやチラシ、ノベルティの作成

参加への動機付けを促すことを目的に、ポスターやチラシ、ノベルティの作成、配置等を行うこと。
なお、ポスター・チラシ等の紙媒体よりも効果的な広報手段がある場合は、これに代えることも可とする。

- ア ポスター・チラシ:全道の主要JR駅や道の駅、高速道路サービスエリア等、ツアー開催地域

の旅館やホテル等、1,000 カ所以上へ掲示・設置

イ ノベルティ :1,000 個(セット)以上

(4) 広報・紹介

ア ナイトツアーの紹介

ツアーの趣旨や内容、体験できることを平易かつ簡潔に紹介する動画を作成し配信すること。

・配信時期及び回数:6月～12月まで、週1回以上(各回45秒程度)

・内容 :ツアーの開催日時や場所、体験プログラム、
上記(1)キで配置するガイドや開催地域の旅館・ホテルからのメッセージ、
開催地域の PR 等、宿泊を予定する者の関心が高まる内容とすること。

・その他 :道庁 HP 中、「アイヌ文化ポータルサイト」をリンクすること。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ass/165756.html>

イ ナイトツアー参加者等の声

参加者の声等を動画及びテキストで紹介すること。

・配信時期及び回数:8月～12月まで、週1回以上(一人15秒程度)

・内容 :ツアー参加者以外の者でも興味・関心を惹く工夫や、今後の旅行の選択に
繋がるような視点を踏まえたコンテンツを検討すること。

ウ SNS 等の広告によるプッシュ型情報発信

SNS 等の広告を活用し、プッシュ型情報発信を行うこと。

- ・使用する広告媒体は、X(旧 Twitter)、Instagram、YouTube などの SNS 等の広告を
単独または複数を組み合わせて使用すること。
 - ・広告の表示回数の目標値は、各回、広告効果が最大化するよう、当該広告記事の分析及び
個別のターゲット層や情勢等の分析を行った上で、より多くの者に到達するよう設定すること
 - ・広告の効果測定について、具体的かつ定量的な目標数を定めること。
- また、各出稿期間終了後、実施した広告毎にインプレッション、リーチ数、クリック数(率)、
シェア、いいね数、再生数、コメント数・内容等のレポートについて報告すること。

エ その他

- ・多くの人々を、紹介動画やコンテンツに到達させる SEO 対策を講じること
- ・使用する画像等を調達すること
- ・特定のブラウザの固有機能に依存しないように留意し、Microsoft Edge、Google Chrome
等の様々なブラウザで閲覧した場合、レイアウトやデザインの崩れがないようにすること。
- ・PC やタブレット、スマートフォンなど、多様なデバイスからの閲覧にも最適な表示が可能なマル
チデバイス対応とすること。
- ・戦略的な情報発信の効果測定を図るため、アクセス解析ができるように設定すること。

(5) モニタリングの実施

ア アンケートの実施・分析

・ナイトツアーの商品化に向け、ツアー参加者やツアー参加者が宿泊した旅館・ホテルに対し、

アンケートを行うこと。

・アンケート結果を分析し、商品化に向けた課題や方向性などを取りまとめること。

イ 関係者からの意見聴取や意見交換の実施

・関係者へのヒアリング、意見交換等を実施し、ナイトツアーの商品化に向けた提案を行うこと。

・実施は、各地域でのツアー開催前、開催中、開催後、各1回以上、合計3回以上行うこと。

(6) 事業実施報告書の作成及び成果物の提出

委託業務を完了したときは、当該委託業の処理成果を記載した報告書等を次のとおり提出すること。

ア 本委託業務の処理成果を記載した実績報告書

紙媒体1部(A4判)(様式は本委託業務処理要領に添付)

イ 当該委託業務の処理成果を記載した報告書:紙媒体1部、電子媒体1部

電子媒体はパワーポイント等編集が可能なものとする。

ウ 上記(3)アで制作したチラシ電子データ1部

エ 上記(3)イで制作したノベルティ完成品

4 契約の方法等

(1) 契約方法 総合評価一般競争入札

(2) 委託期間 契約締結日から令和9年(2027年)2月26日(金)まで

5 審査基準

審査は次の項目について評価するので、十分留意のうえ企画提案書を作成すること。

(1) 実施体制・業務遂行能力

ア 業務実施体制、役割(責任者、人員、組織図など)が記載され、提案内容が確実に実施される体制を有していると認められるか。

イ 業務処理スケジュールが適切であるか。

(2) ナイトツアーの企画・運営

ア 企画提案指示書に記載の内容について不足がないか。

イ 実施するプログラムは、アイヌ文化を視覚及び聴覚で体感し、アイヌ文化の魅力を感じることが可能である提案となっているか。

ウ 実施するプログラムは、開催地域それぞれの特色を活かした体験をすることが可能である内容か。

エ 提案するガイドは、開催地域におけるアイヌの歴史や文化・伝統技術、地理等について深い知識を持つ人材となっているか。

(3) ポスターやチラシ、ノベルティの作成

ア 作成するポスターやチラシについて、適切な作成数、配布先及び配布方法となっているか。

または、紙媒体以外による、より効果的な広報の方法が提案されているか。

イ ノベルティについては、アイヌ文化を効果的に宣伝できるものが提案されているか。

(4) 広報・紹介

- ア 動画の配信について、より多くの集客が期待できる内容及びアイヌ文化の魅力について、ツアー参加者以外にも伝わる効果的な配信方法となっているか。
- イ SNS を活用した広告宣伝について、より多くの集客が期待できる効果的な宣伝方法となっているか。
- ウ SEO対策を実施し、より多くの人がナイトツアーのコンテンツに到達することが期待できる内容となっているか。
- エ 戦略的な情報発信の効果測定を図るために有効なアクセス解析の手法となっているか。

(5) 事業効果の分析

- ア アンケートの内容や分析方法は、商品化に向けて有効なものとなっており、今後の事業への活用が期待できる提案内容となっているか。
- イ 関係者へのヒアリング・意見交換の実施方法や取りまとめ方法は、商品化に向けて有効なものとなっており、今後の事業への活用が期待できる提案内容となっているか。

6 総合評価方式一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の4第1項各号(政令第 167 条の 11 第1項において準用する場合を含む。)に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の4第2項(政令第 167 条の 11 第1項において準用する場合を含む。)の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税(個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)
 - イ 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)。
 - ア 健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)第7条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、複数法人による連合体(以下「コンソーシアム」という。)で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構

成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

7 参加資格申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付書類
- (2) 様式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付書類とも1部
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)5月18日(月) 17時(必着)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

8 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付書類とも8部
※1部は提案者名を記載したもの。残り7部は提案者名を記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)5月26日(火) 17時(必着)
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

9 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

10 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
 - ・提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
 - ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ・虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 参加資格申請書、企画提案書等の提出先

郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目(北海道庁別館4階)

北海道総務部イノベーション推進局契約マネジメントセンター委託契約係

電話 011-204-5931 FAX 011-232-1793

電子メールアドレス kei.mane@pref.hokkaido.lg.jp

(5) 問合せ先

ア 参加資格申請・企画提案書等の提出及び契約手続に関すること
上記(4)のとおり

イ 委託業務の内容に関すること

郵便番号 060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎 12 階)

北海道環境生活部アイヌ政策推進局アイヌ政策課

電話 011-206-6024 FAX 011-232-4112

電子メールアドレス kansei.ainu@pref.hokkaido.lg.jp